

事務事業名	人・農地問題解決加速化支援事業			担当	産業部 農政課 農政係
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり		増補版施策名	
施策名	1	農業の振興		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
法令根拠	人・農地問題解決加速化支援事業実施要綱、農地集積、集約化対策事業実施要綱				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成24年度～）
予算科目	1. 一般会計	6. 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	
事業概要	<p>平成24年度に担い手不足や耕作放棄地などの人と農地の問題を解決するため地域農業の未来の設計図である「人・農地プラン」を策定した。プランには、地域農業の中心となる経営体、農地の出し手、新規就農者等を記載している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機構集積協助力金...農地中間管理機構に農地を10年以上貸し付けた出し手に対し、国が協助力金を交付し、農地の集積・集約化を促進している。 1. 地域に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> 1) 地域集積協助力金...地域の全農地面積のうち一定の割合以上を機構に貸し付けた場合、割合に応じて1.5～2.7万円/10a 2. 個々の出し手に対する支援 2) 経営転換協助力金...農業部門の減少により経営転換する農業者、離農者等が機構へ貸し付けた場合、面積に応じて5～70万円/戸 3) 耕作者集積協助力金...機構の借受農地に隣接する農地又は2筆以上の農地を貸し付けた場合、1万円/10a 				

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動）		⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
29年度実績 人・農地プランの策定（推進地区座談会、縦覧、検討会等の実施） 機構集積協助力金の交付		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
30年度計画 平成29年度と同じ		ア	千円	3,540	6,896	7,981	34,581	16,150
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等		⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
農業者 農業振興地域の中の農用地面積		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア	戸	254	292	289	337	340
		イ	戸	85	91	93	108	110
		ウ	ha	7,577	7,576	7,575	7,574	7,574
		エ						
		オ						
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）		⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
効率的かつ安定的な農業経営を営む者（担い手農業者等）への農地の集積		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア	件	265	303	293	352	360
		イ	ha	158.9	182.0	153.0	208.3	210.0
		ウ						
		エ						
		オ						
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか）		⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
担い手の育成確保による農業振興		名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
		ア	%	49.9	54.9	55.5	57.5	58.0
		イ	ha	26.5	25.9	23.9	24.0	23.0
		ウ	経営体	171	190	221	245	255
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	3,994	7,487	8,285	34,870	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7	291	305	345		
	事業費計(A)	千円	4,001	7,778	8,590	35,215		
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	800	800	1,000	1,000	
		人件費計(B)	千円	3,377	3,352	4,153	4,150	
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,378	11,130	12,743	39,365		

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成23年度に、国では、土地利用型農業について、今後5年間に高齢化等で大量の農業者が急速にリタイヤすると見込まれるとして、平成28年度までに平地で20～30ha規模の経営体が大部分を占める構造を目指すとして、戸別所得補償経営安定推進事業を開始した。 また、平成26年度からは、農地の有効利用や農業経営の効率化を進めるため、都道府県ごとに農地中間管理機構を設置し担い手への農地集積・集約化を図った。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農地の流動化を推進し、担い手農家(地域の中心となる経営体)への農地の集積を行うことによって、地域農業の振興を図ることは市の政策に結び付く。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農業経営者の減少等によって、耕作放棄地が発生し、本市農業の衰退が懸念されていることから、これらを防止するためにも、農地の流動化を推進し担い手農家(地域の中心となる経営体)への農地の集積を推進することは、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 小規模農家や兼業農家から効率的かつ安定的な農業を営む者(地域の中心となる経営体)への農地の集積が図られるため。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 関係機関(県・農業委員会・農協)と連携を図り実施しており向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 担い手農家(地域の中心となる経営体等)の育成と農用地の有効利用促進に影響する。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 農地流動化を推進するための必要最小限の経費である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人件費なので削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担を求める事業でない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							